

IV-378 鉄道新線建設に伴う周辺整備と利用動向分析

日本鉄道建設公団関東支社調査課 正会員 ○市川一也

同上 正会員 北川博通

同上 正会員 梅田孝之

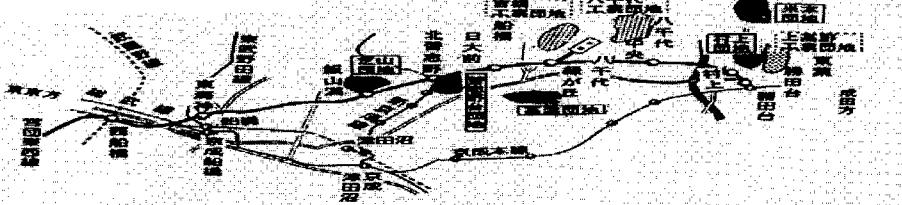
1. はじめに

近年開業した路線及び現在建設中の鉄道新路線は、規模の小さい第3セクター方式による路線がほとんどである。事業主体である第3セクターにとって計画時の需要予測と開業後の輸送実態の乖離は、会社の収支計画に大きな影響を与えることになる。

本報告では、東葉高速線沿線をモデルケースとし、駅の周辺整備状況と鉄道利用動向の関係を把握すると併に、利用者の路線選択がある地域で鉄道通勤利用者にアンケート調査を行い、鉄道通勤利用者における経路選択の行動分析を行った。今後の需要予測に活用可能な基礎資料となることを期待して報告する。

2. 調査概要及び調査結果

図-1 調査位置図



この調査は、平成8年4月開業の東葉高速鉄道線（西船橋～東葉勝田台間 16.2 km）沿線地域を対象として、駅周辺整備状況と鉄道利用動向の関係を調査する基礎調査及び利用者の路線選択がある区間での経路選択の検討をするアンケート調査の2つの調査を行った。

(1)基礎調査（新駅設置に伴う駅周辺整備状況と鉄道利用動向の関係）

基礎調査は、各駅の性格分類（ターミナル系、商・業務系、住居系）を行い、調査対象として3地区を設定した。主な調査内容は、鉄道利用動向と駅周辺の

キーワード：沿線整備、利用動向、アンケート調査

連絡先：東京都台東区北上野1丁目10番14号

人口張り付きや施設立地、土地利用、地価などを調査した。

① 駅勢圏(1km圏)人口と乗車人員の関係

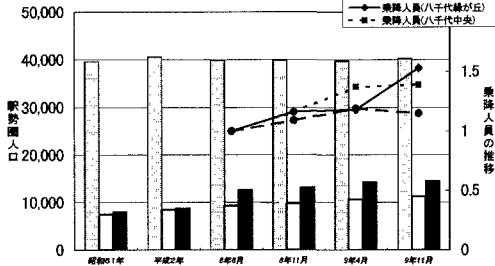
「八千代中央」及び「八千代緑が丘」駅では人口増加と共に乗車人員が増加する相関が見られたが、「北習志野」駅については、人口増加が少なく、はっきりとした相関関係は見られなかった。（図-2）

② 沿線の土地利用と開発状況

土地利用図を基に、昭和60年から現在に至る駅周辺の航空写真を比較してみると、開発状況に大きな変化は見られないが、「八千代緑が丘」と「八千

代中央」では、住宅立地の伸びが昭和60年比180%増で、開発が進行している。

図-2 駅勢圏人口と乗降人員の推移



③将来の開発可能地

沿線の開発計画(完了を含む)は、17事業、開発面積887.0haに及ぶ。そのうち完了しているのは、6事業、面積363.1ha(全体の40%)である。

しかし、完了部分に於いても「北習志野」駅周辺を除き、駅周辺に多少の住居系施設があるものの未利用地が多く認められる。人口定着はこれからといった状況である。

(2)アンケート調査（利用者の路線選択がある区間での経路選択の検討）

アンケート調査は、東葉高速鉄道線と競合関係にある京成本線およびJR総武線に囲まれる地域を対象としてサンプル数は、通勤目的鉄道利用者500票とした。また、地域内から均等にサンプリングするためにメッシュ割り(500m×700m)を行い、各メッシュ毎にサンプル数を設定した。調査方法は、通勤経路などを中心に訪問ヒアリングによる調査を行った。

① 初乗り利用駅

今回対象とした回答者501人の内、東葉高速線初乗り利用者は129人(25%)であり、残りの372人はJR総武線(34%)、京成本線(28%)、新京成線(13%)を利用している。

② 津田沼初乗り駅利用者

各路線の初乗り駅からの駅勢圏は約 1~1.5 km であるが、総武線津田沼駅は、約 4 km と広がっており、津田沼駅までの交通手段は、「東葉を利用する必要がない」と答えた 66 人のうち、バスを利用している人が 62% であった。最終降車駅は、総武線利用が約半数弱を占めている。(図-2,3)

また津田沼駅利用者のうち、東葉沿線の駅勢圏からの利用者 6 件について、駅までの交通手段と最終降車駅を調査したところ、同様な傾向の結果となつた。

図-3 津田沼駅初乗りの最終降車駅

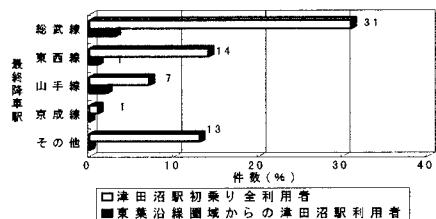
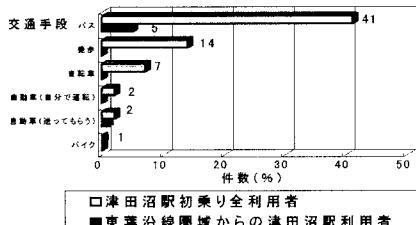


図-4 津田沼駅初乗りの交通手段



4. 今後の検討

今後は、このアンケートデータを用いて、新しい鉄道の経路選択モデルの構築。また、特に目的地の違いとアクセス手段の整備状況によって変化する選択経路の適合を図って行きたいと考えている。

5. おわりに

今回の検討では、開発地内の人団張付きの遅れやバブル崩壊による開発の遅れ等から、駅勢圏人口の伸びは小さく、乗車人員の伸びも小さいものとなっている。しかし、新たな沿線開発が昨年からスタートした地域もあり、これらの進行及び既開発地への人口張り付きの伸びから、今後も乗降人員の伸びは相当期待出来ると思われる。アンケートの解析中ということもあるので、今後整理したうえで、成果を各地の鉄道整備計画に利用していきたいと考えている。

図-5 駅勢圏図

